

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第49期) 至 平成15年3月31日

ゼリア新薬工業株式会社

(266034)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第49期) 至 平成15年3月31日

関東財務局長 殿

平成15年6月27日提出

会社名 ゼリア新薬工業株式会社

英訳名 ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 伊部 幸 顕

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋小舟町10番11号 電話番号 03(3663)2351 (代表)

連絡者 専務取締役  
管理本部長 林 田 雅 博

もよりの連絡場所 上記に同じ 電話番号 上記に同じ

連絡者 上記に同じ

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
札幌支店	札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号
名古屋支店	名古屋市名東区本郷二丁目173番4号
大阪支店	吹田市広芝町5番16号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 沿革 .....	2
3 事業の内容 .....	3
4 関係会社の状況 .....	4
5 従業員の状況 .....	5
第2 事業の状況 .....	6
1 業績等の概要 .....	6
2 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3 対処すべき課題 .....	11
4 経営上の重要な契約等 .....	12
5 研究開発活動 .....	14
第3 設備の状況 .....	15
1 設備投資等の概要 .....	15
2 主要な設備の状況 .....	16
3 設備の新設、除却等の計画 .....	17
第4 提出会社の状況 .....	18
1 株式等の状況 .....	18
2 自己株式の取得等の状況 .....	21
3 配当政策 .....	22
4 株価の推移 .....	22
5 役員の状況 .....	23
第5 経理の状況 .....	26
監査報告書 .....	27
1 連結財務諸表等 .....	31
監査報告書 .....	57
2 財務諸表等 .....	61
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	88
第7 提出会社の参考情報 .....	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	90

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第45期 平成11年3月	第46期 平成12年3月	第47期 平成13年3月	第48期 平成14年3月	第49期 平成15年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (千円)	54,873,541	56,183,732	55,766,156	53,837,662	55,055,838
経常利益 (千円)	5,832,520	6,124,111	6,405,366	3,924,488	3,004,830
当期純利益 (千円)	2,714,898	3,111,133	1,365,646	1,449,424	2,039,615
純資産額 (千円)	25,917,735	28,811,985	29,306,662	29,730,455	29,708,396
総資産額 (千円)	54,680,989	56,566,574	62,650,600	55,029,191	50,310,569
1株当たり純資産額 (円)	535.24 (534.50)	596.65 (595.81)	606.90 (606.08)	617.07 (617.07)	633.32
1株当たり当期純利益 (円)	56.78 (56.03)	64.27 (63.43)	28.28 (27.47)	30.03 (30.03)	42.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.4	50.9	46.8	54.0	59.1
自己資本利益率 (%)	10.9	11.4	4.7	4.9	6.9
株価収益率 (倍)	18.5	19.4	37.9	34.4	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,220,174	2,047,520	7,243,522	9,691,251
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,140,653	1,988,225	1,575,575	842,576
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		695,391	128,926	5,924,142	7,598,403
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,558,509	1,942,359	1,933,982	1,677,786	2,928,058
従業員数 (名)		1,390	1,335	1,304	1,320
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (千円)	54,359,410	55,709,168	55,107,507	53,052,826	53,936,742
経常利益 (千円)	5,785,910	6,121,222	6,313,035	3,738,346	2,550,077
当期純利益 (千円)	2,708,724	3,123,824	1,438,195	1,358,836	1,865,903
資本金 (千円)	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398
発行済株式総数 (株)	48,430,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173
純資産額 (千円)	25,852,206	28,739,727	29,364,610	29,696,636	29,500,961
総資産額 (千円)	54,524,147	56,430,888	60,789,201	53,077,279	48,242,906
1株当たり純資産額 (円)	533.80 (533.00)	595.15 (594.29)	608.09 (607.26)	616.37 (616.37)	628.90
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	13.00 (5.00)	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	56.62 (55.90)	64.52 (63.69)	29.78 (28.97)	28.15 (28.15)	39.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.4	50.9	48.3	55.9	61.2
自己資本利益率 (%)	10.9	11.4	5.0	4.6	6.3
株価収益率 (倍)	18.5	19.4	36.0	36.7	27.4
配当性向 (%)	23.2	23.2	53.7	56.8	40.8
従業員数 (名)	1,439 (1,395)	1,362	1,298	1,266	1,281

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 第45期の1株当たりの配当額13円には、東京証券取引所市場第2部上場記念配当3円を含んでおります。  
3 第46期の1株当たりの配当額15円には、東京証券取引所市場第1部指定替記念配当1円を含んでおります。  
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
5 提出会社の第45期において平成10年5月20日付で額面普通株式1株を1.1株に分割いたしました。  
6 第46期より提出会社の従業員数は、出向者を除いた就業人員数としております。なお、第45期は出向者を除いた就業人員数を( )内に記載しております。  
7 第49期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお第48期までの1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益について同会計基準及び適用指針を適用した場合を( )内に記載しております。

## 2 沿革

- 昭和30年12月 株式会社ゼリア薬粧研究所(東京都中央区・資本金300万円)設立
- 昭和33年5月 ゼリア化工株式会社に商号変更  
一般用医薬品生産のため板橋工場新設
- 昭和34年1月 一般用医薬品の製造・販売開始
- 昭和34年3月 ゼリアフランチャイズストア連盟設立
- 昭和36年3月 東京ゼリア株式会社・大阪ゼリア株式会社を吸収合併(資本金4,400万円)
- 昭和36年4月 ゼリア株式会社に商号変更
- 昭和37年4月 医療用医薬品の製造・販売開始
- 昭和44年5月 消炎性抗潰瘍剤「マーズレン S顆粒」を発売
- 昭和45年5月 ゼリア新薬工業株式会社に商号変更
- 昭和50年4月 埼玉県大里郡江南町に埼玉工場新設(第1期工事)
- 昭和53年3月 埼玉工場増設(第2期工事)
- 昭和58年3月 ゼリア化学株式会社(現連結子会社ゼリアヘルスウエイ株式会社)の全株式取得
- 昭和58年10月 埼玉県大里郡江南町に中央研究所新設(第1期工事)  
埼玉工場増設(第3期工事)
- 昭和60年9月 埼玉工場増設(第4期工事)
- 昭和61年6月 100%子会社 株式会社ゼービスを設立
- 昭和62年1月 板橋工場を廃止し、埼玉工場に統合
- 昭和63年6月 中央研究所増設(第2期工事)
- 平成元年2月 ニューヨークに100%子会社の現地法人ZERIA USA, INC. を設立
- 平成2年9月 抗潰瘍剤(H<sub>2</sub>受容体拮抗剤)「アシノンカプセル150」を発売
- 平成3年9月 放射線療法による白血球減少抑制剤「アンサー20注」を発売
- 平成5年4月 株式会社カワサキ(現ゼリア商事株式会社)の株式を全株取得
- 平成5年9月 非ステロイド性鎮痛消炎剤「ペオン錠80」を発売
- 平成5年10月 沖縄ゼリア株式会社を吸収合併
- 平成6年4月 高血圧治療剤(カルシウム拮抗剤)「ランデル錠10・20」を発売
- 平成6年10月 亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」を発売
- 平成7年3月 埼玉工場増設(第5期工事)
- 平成7年5月 急性心不全治療剤「ハンプ注射用1000」を発売
- 平成7年10月 ゼリア化工株式会社を吸収合併
- 平成8年1月 東京都中央区日本橋に本社新館新設
- 平成9年7月 抗潰瘍剤(H<sub>2</sub>受容体拮抗剤)「アシノンカプセル75」を発売
- 平成10年12月 東京証券取引所市場第2部に株式を上場
- 平成11年2月 伊藤忠商事(株)及びその関連会社(株)スーパーレックスへの物流業務委託により新物流体制を稼働
- 平成12年3月 東京証券取引所市場第1部に指定替え  
100%子会社 株式会社ゼリアエコテックを設立
- 平成12年6月 100%子会社 株式会社ジーエスプラッツを設立

### 3 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社 6 社で構成され、医療用医薬品部門、ヘルスケア部門及びその他の事業部門において事業活動を展開しております。

(1) 当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医療用医薬品部門.....当社が医療用医薬品の製造、仕入並びに販売をしております。

ヘルスケア部門.....当社が一般用医薬品の製造、仕入並びに販売をしております。

その他の部門.....当社が特許権等の実施許諾及び健康食品の製造、仕入並びに販売をしております。

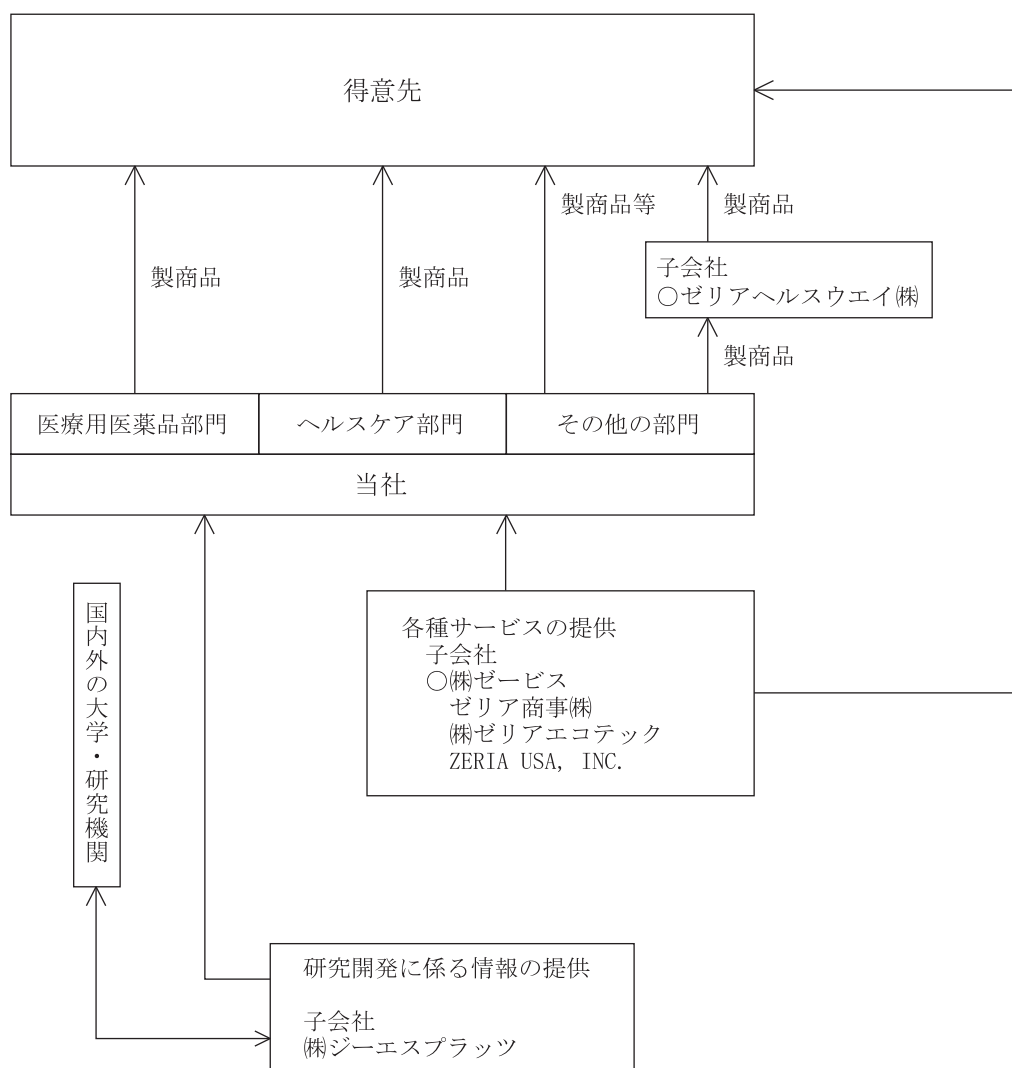
ゼリアヘルスウェイ(株)は当社から仕入れた健康食品を販売しております。

(株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。

ZERIA USA, INC. は各種サービスの事業のほか、原料の輸出入を行っております。

(株)ジーエスプラッツは国内外の大学、研究機関と提携して研究開発に係わる事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



○ 連結子会社

#### 4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ゼリアヘルスウェイ(株)	東京都中央区	12,000	その他の部門 (健康食品の 販売)	100		当社の製商品の販売 役員の兼任 4名	
(株)ゼービス	東京都中央区	180,000	その他の部門 (保険代理業 及び不動産業)	100		当社の損害保険の代理店 当社に不動産を賃貸等 当社が債務保証 役員の兼任 4名	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

## 5 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
医療用医薬品部門	766
ヘルスケア部門	295
その他の部門	52
全社(共通)	207
合計	1,320

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,281	39.0	15.1	6,848,733

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

#### 組合組織の現状

従業員は、昭和33年6月ゼリア労働組合を結成し、本部を東京都中央区日本橋小舟町10番11号に、各支部を日本橋、埼玉、中央研究所、東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、仙台、広島に置いております。現在組合員数649名でユニオンショップ制をとっており、労使は、相互信頼のもとに円満な関係を持続しております。



## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心に企業業績回復の兆しがみられるものの、デフレ傾向が続くなかで、失業率の上昇や海外情勢の不安定さなどによって、先行きの不透明感が一段と高まりました。

医薬品業界におきましては、平成14年4月に実施された業界平均6.3%の薬価引下げ及び診療報酬・調剤報酬の改定など医療用医薬品市場を取り巻く環境は厳しさを加えております。

また、ヘルスケア市場におきましても、消費低迷状態が続き一段と競争が激化しております。

当社グループは、このような激しさが続く市場環境の中で、年初から企業体質の改善、強化に取り組みましたが、十分な成果を上げるに至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は55,055百万円(前期比2.3%増)、経常利益3,004百万円(前期比23.4%減)、当期純利益2,039百万円(前年同期比40.7%増)となりました。

～医療用医薬品部門～

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR(医薬情報担当者)の資質の向上と学術情報活動の一層の充実をはかってまいりました。また、営業力強化策としてコントラクトMRを採用し、重点品目のさらなる市場構築に努めてまいりました。

最重点領域である消化器官用薬におきましては、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」は製品特性を生かしたプロモーション活動により売上高を維持しましたが、市場環境の変化と市場競争の激化によりH<sub>2</sub>受容体拮抗剤「アシノンカプセル」、胃炎・胃潰瘍治療剤「マーズレン S顆粒」は苦戦を余儀なくされました。また、急性心不全治療剤「ハンプ注射用1000」、高血圧・狭心症治療剤「ランデル錠」は伸長いたしました。しかしながら、白血球減少抑制剤「アンサー20注」、非ステロイド性鎮痛・消炎剤「ペオン錠80」、吸収性局所止血材「アピテン」は減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は36,454百万円(前期比7.0%減)となりました。

なお、「ハンプ注射用1000」につきましては、当社が保有する日本国内における独占的販売権の再実施権を第一製薬株式会社に許諾することとなり、平成15年4月1日から、第一サントリーファーマ株式会社が製造する「ハンプ注射用1000」の全量を当社が仕入れ、この全量を第一製薬株式会社に供給し、第一製薬株式会社が販売する旨の基本合意を平成15年2月12日に締結いたしました。これにより当社は「ハンプ注射用1000」の共同販促を行うこととなります。

～ヘルスケア部門～

当部門におきましては、ゼリアフランチャイズストア連盟加盟の薬局・薬店、薬系量販店、一般小売店(コンビニエンスストア・スーパーマーケット等)の、「三本柱」による販路別展開を基本として、高齢化社会の進展を背景とした医療用医薬品の薬剤費抑制策強化に対応すべく、引続きセルフプリベンション(予防)を指向した製品群を中心に市場構築を進めてまいりました。

ゼリアフランチャイズストア連盟加盟の薬局・薬店におきましては、ZP会(ゼリアパール会)向け製品の開発・販売を行うとともに、ZP会会員への積極的な支援活動を通して、引続き質の改善に重点を置いた営業展開を進めてまいりました。

薬系量販店におきましては、大手ドラッグストアの連携及びグループ化に対応しつつ、PB(プライベートブランド)品の提供を行うとともに、従来のローヤルゼリー群、ヘパリーゼ群、コンドロイチン群に加え胃腸薬群にも積極的な営業展開を進めてまいりました。

一般小売店におきましては、医薬部外品ドリンク「ローヤルゼリー配合ももの味」の販路拡大・市場開拓を中心とした営業展開を進め、認知度の更なるアップを目指した積極的な広告展開を進めてまいりました。また、同品のラインアップを強化すべく、平成14年11月に姉妹品として「ローヤルゼリー配合りんご味」を発売いたしました。

その結果、当部門の売上高は12,617百万円(前期比17.2%増)となりました。

～その他の部門～

当部門におきましては、特許権等の実施許諾の収入並びに連結子会社ゼリアヘルスウエイ(株)の健康食品販売が伸長したこと等により、売上高は5,983百万円(前期比54.8%増)となりました。

なお、営業利益につきましては、管理上部門別には把握しておりません。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、税金等調整前当期純利益を4,214百万円計上し、売上債権の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、短期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ1,250百万円増加し、当連結会計年度末には、2,928百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、9,691百万円(前期比2,447百万円増)となりました。これは税金等調整前当期純利益が、4,214百万円と前連結会計年度を上回って推移したこと、売上債権の減少額4,483百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、842百万円(前年同期比732百万円増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出541百万円、投資有価証券の取得による支出348百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、7,598百万円(前年同期比1,674百万円減)となりました。これは、短期借入金の純減少額5,350百万円及び自己株式の取得による支出1,266百万円等によるものであります。

## 2 生産、受注及び販売の状況

### 1 生産の状況

#### 生産実績(部門別)

(単位：千円)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前期比(%)
医療用医薬品部門	19,931,038	6.5
ヘルスケア部門	9,154,941	4.2
その他の部門	1,716,057	3.9
合計	30,802,036	5.7

(注) 1 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2 金額は、消費税等抜きで表示しております。

#### 生産実績(製品別)

(単位：千円)

製品名	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前期比(%)
アシノンカプセル150・75	10,815,381	14.5
プロマック顆粒15%	4,487,307	3.9
ペオン錠80	2,014,396	6.2
アピテン	1,247,320	19.5
アンサー20注	744,983	46.9
その他	621,649	4.4
医療用医薬品部門	19,931,038	6.5
コンドロイチン(Z錠・Z S錠)	2,007,692	3.4
ハイゼリーB	1,058,475	3.7
新ヘパリーゼ群(錠剤)	843,536	6.7
ヘルサンB(ローヤルゼリー配合) ももの味・りんご味	615,142	196.2
ヘパリーゼ(ドリンク・内服液)	502,400	12.0
その他	4,127,693	17.9
ヘルスケア部門	9,154,941	4.2
その他の部門	1,716,057	3.9
合計	30,802,036	5.7

(注) 1 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2 金額は、消費税等抜きで表示しております。

## 2 受注状況

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っていません。

## 3 商品仕入の状況

商品仕入実績(部門別)

(単位：千円)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	前期比(%)
医療用医薬品部門	9,883,384(注)3	3.9
ヘルスケア部門	2,111,141	3.2
その他の部門	2,475,413	98.2
合計	14,469,939	6.6

- (注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。  
 2 金額は消費税等抜きで表示しております。  
 3 医療用医薬品部門の商品仕入実績の主な内訳は、「マーズレン S顆粒」6,311,152千円、「ハンブ注射用1000」2,231,328千円であります。

## 4 販売の状況

販売実績(部門別)

(単位：千円)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	前期比(%)
医療用医薬品部門	36,454,900	7.0
ヘルスケア部門	12,617,220	17.2
その他の部門	5,983,717	54.8
合計	55,055,838	2.3

- (注) 1 前連結会計年度、当連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
(株)クラヤ三星堂	6,704,827	12.5	6,245,768	11.3
(株)ズケン	5,595,819	10.4	5,206,750	9.5

- 2 金額は消費税等抜きで表示しております。

## 販売実績(製商品別)

(単位：千円)

製商品名	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		前期比(%)
マーズレン S 顆粒	10,766,052	14.4
アシノンカプセル150・75	10,587,037	10.2
ハンプ注射用1000	4,266,996	9.9
プロマック顆粒15%	4,075,232	0.4
ペオン錠80	1,820,023	10.2
アビテン	978,036	10.4
その他	3,961,521	5.9
医療用医薬品部門	36,454,900	7.0
コンドロイチン(Z錠・Z S錠)	2,056,877	26.6
ウィズワン	1,313,959	99.5
ハイゼリーB	1,031,553	0.5
新ヘパリーゼ群(錠剤)	782,243	18.2
その他	7,432,586	9.5
ヘルスケア部門	12,617,220	17.2
その他の部門	5,983,717	54.8
合計	55,055,838	2.3

(注) 1 金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 金額は、事業部門別に売上割戻を按分控除して表示しております。

### 3 対処すべき課題

医療制度の抜本改革への道筋が議論されるなか、平成14年4月の薬価改正に加えて、同年7月に健康保険法の改正を含む医療制度関連法案が成立するなど、わが国の医療制度を巡る環境は継続的に変革しつつあります。一方、平成14年8月には厚生労働省が策定を進めてきた「医薬品産業ビジョン」が公表されるなど、将来に向けての製薬産業のあり方を巡る論議も活発化してきております。

医薬品の承認制度では、平成14年7月公布の改正薬事法によって抜本的な改革が行われました。この改正により、製造販売制度が導入されたことで、企業間の機能分化と提携構築などが一層進展するものと思われまます。

このようななかで、当社は、「企業価値向上」を追求し、「質を求める経営の徹底」を更に推進する第5次中期経営計画(平成13年度から平成17年度まで)を進めております。平成15年度3月期を終了した時点で、本計画の目標とする経営指標の見直しを行いました。これは、計画作成当初に比べて薬剤費・医療費抑制策が多岐にわたり浸透したことやデフレ経済の浸透が消費市場の低迷を長引かせていることなど、経営環境の諸要因の変化を踏まえたものであります。また、本計画における経営課題は作成当初との変更はなく、次のとおりです。

本計画におきましては、ゲノム創薬による新薬創製を基礎とした新薬パイプラインの強化、ヘルスケア事業におけるナショナルブランド品の育成、医療用医薬品事業・ヘルスケア事業に次ぐコアとなる新規事業の構築を重点課題として掲げ、引続き取り組んでまいります。

ゲノム創薬時代に対応すべく設立した100%出資のバイオベンチャー「(株)ジーエスプラッツ」では、国内外の大学、企業との共同探索研究を進めております。また、平成14年度にスタートする国内研究機関との新規共同プロジェクトも2テーマが確定いたしました。これらのプロジェクトの研究を初期段階から中央研究所と連携させることによって、国際社会に貢献する新薬創出を目指してまいります。

医療用医薬品事業では、市場構築の戦略的強化の一環として医薬情報活動を強化すべく、当社MRに加えコントラクトMRの活用を進めてまいります。

ヘルスケア事業では、来るべき超高齢化社会の到来とセルフメディケーションの進展、さらに急激に変化した小売・流通業界に対応すべく、ゼリアフランチャイズストア連盟におけるZP会(ゼリアパール会)の強化育成を推進するとともに、薬系量販店、一般販売店(コンビニエンスストアなど)との取引を強化し、これらの「三本柱」による販路別展開を引き続き推進してまいります。また、これらと並行してナショナルブランド品の育成も進めてまいります。

新規事業構築につきましては、グループ企業全体として、積極的に検討を進めております。

#### 4 経営上の重要な契約等

(提出会社)

##### (1) 技術導入契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
丸山茂雄 丸山達雄 亀谷道子	日本	「SSM」及びこれに関連する医薬品の製造販売及び技術指導等に関する契約	一定率のロイヤリティー(支払)	1992.3.23 ~「SSM」の有償 治験終了まで
イーライ リリーエクスポートS. A.	スイス	「ニザチジン」の製剤化・包装・表示・広告・販売のためのライセンスの許諾、及び「アシノン」の日本国内における単独販売の許諾等に関する修正ライセンス契約	原未仕入一定率のロイヤリティー(支払)	1986.5.1 ~2011.10.2 その後1年毎の 自動延長
インカイン ファーマシューティカル カンパニー	アメリカ	腸管洗浄剤の製品及び技術ライセンス	実施料及び一定率のロイヤリティー(支払)	2001.8.27 ~発売後10年間

##### (2) 技術導出契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
サンア PHARM. CO., LTD.	韓国	滋養強壮剤の技術導出、感冒薬の輸出	一定率のロイヤリティー(受取)	1989.4.25 ~2004.12.25 その後1年毎の 自動延長
山之内製薬(株)	日本	消化管運動賦活剤「Z 338」の開発及び販売に関する基本契約	契約金及び一定率のロイヤリティー(受取)	2002.5.31 ~ 特許の権利存続期間の満了日まで

##### (3) 取引契約(輸入)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
パテオン・ファーマシューティカルズ, INC. (旧アベンティス・ファーマシューティカルズ, INC.)	アメリカ	カルシウム剤「マリオンカルシウム」の原料、バルク錠剤輸入、販売	1998.5.13 ~2003.5.12 その後自動延長
デイボル, INC. (旧メドケムプロダクツ, INC.)	アメリカ	止血材「アピテン」輸入、販売	1991.6.6 ~2021.6.6

## (4) 取引契約(国内)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
日産化学工業(株)	日本	カルシウム拮抗剤「ランデル」の仕入・販売	1993.4.12～10年、その後2年毎延長
第一サントリーファーマ(株) 第一製薬(株)	日本	急性心不全治療薬「ハンプ注射用1000」の日本国内における独占的販売権に関する再実施権許諾、販売等についての改定合意及び契約	2003.3.31～2013.7.31 その後2年毎自動延長
寿製薬(株)	日本	商品の取引に関する基本契約	1997.3.31～1999.3.31 その後自動延長
伊藤忠商事(株) (株)スーパーレックス	日本	物流業務委託に関する基本契約	1999.1.25～10年間、その後1年毎自動更新

## (5) 研究開発に関する契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
日産化学工業(株)	日本	医薬品の企業化に関する業務提携	1990.12.24～1995.12.24 その後1年毎の自動延長
日本ケミファ(株)	日本	消炎鎮痛剤の共同開発と販売	1985.12.25～発売後12年、もしくは対象特許の満了日のどちらか長い方
浜理薬品工業(株)	日本	抗潰瘍剤の開発及び販売	1987.12.16～発売後10年、もしくは対象特許の満了日のどちらか長い方



## 5 研究開発活動

当社グループは、国際的に通用する自社オリジナル新薬の創製を旨とし、新たな医療貢献のために積極的な研究開発を展開しております。主として、消化器系分野に特化し、これまで培われてきた研究技術をさらに高めるとともにゲノムサイエンスなど先端技術分野へのアクセスを拡大しながら、世界の医療ニーズをとらえる幅広い視点から創薬の基礎研究を進めております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、4,467百万円であり、研究開発に係る従業員数は168名であります。

なお、事業部門別の研究開発活動を示すと、次の通りであります。

### ～医療用医薬品部門～

当部門におきましては、国際的に通用する自社オリジナル新薬の創製を念頭に、ICH(薬事規制のハーモナイゼーションに関する国際会議)の動向を受けた海外臨床展開を積極的に推進しております。

期待の新薬である自社オリジナル品の「Z-338」は、欧州において機能性胃腸症を適応としたフェーズ a が終了し、更に作用メカニズム等に関する臨床試験を開始いたしました。また、昨年5月に米国およびカナダにおける開発・販売権について、山之内製薬株式会社と実施権許諾の基本契約を締結し、米国での臨床試験準備が進められています。

また、中央研究所にて創製された新しい作用機序の消化性潰瘍治療剤「Z-360」は、英国でのフェーズ を終了いたしました。

自社創薬品の閉塞性動脈硬化症治療剤「Z-335」は国内フェーズ を終了し、「アンサー注」の子宮頸癌に対する効能追加のためのフェーズ が終了し、最終段階の検討に入っております。

「ペオン錠」は急性上気道炎効能追加の製造承認を申請中です。

また、米国インカイン社より導入した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「Z-205」は、国内フェーズ を終了し、フェーズ の準備を順調に進めております。当部門に係る研究開発費は4,102百万円であります。

### ～ヘルスケア部門～

ヘルスケア営業部門向け製品につきましては、新製品、PB品を順次上市いたしました。当部門に係る研究開発費は361百万円であります。

なお、その他の部門に係る研究開発費は3百万円であります。

## 第3 設備の状況

### 1 設備投資等の概要

当連結会計年度におきましては、特に記載すべき設備投資はありません。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

## 2 主要な設備の状況

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	摘要	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品			合計
東京支店 (東京都中央区)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	販売設備	9,285			6,027	15,313	249	
大阪支店 (大阪府吹田市)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	販売設備	11,690			3,052	14,743	166	
札幌支店 (札幌市白石区)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	販売設備	293			3,388	3,681	65	
仙台支店 (仙台市若林区)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	販売設備	945			2,814	3,760	73	
名古屋支店 (名古屋市名東区)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	販売設備	1,319			8,526	9,845	86	
中四国支店 (広島市東区)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	販売設備	646			3,676	4,323	78	
福岡支店 (福岡市博多区)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	販売設備	4,720			5,542	10,263	92	
埼玉工場 (埼玉県大里郡 江南町)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門 その他の 部門	医薬品等 の製造設 備	1,888,561	543,024	1,027,706 (39,489.16)	62,624	3,521,917	94	
筑波工場 (茨城県牛久市)	ヘルスケア 部門 その他の 部門	医薬品等 の製造設 備	1,066,242	111,105	1,440,422 (64,603.12)	23,852	2,641,622	22	
札幌物流センター (札幌市白石区)	全社 (共通)	配送設備	17,058	44	6,551 (1,026.80)	1,010	24,664	1	
埼玉物流センター (埼玉県大里郡 江南町)	全社 (共通)	配送設備	330,874	27,625	18,703 (679.32)	800	378,003	4	
東京物流センター (埼玉県川口市)	全社 (共通)	配送設備		43		2,018	2,061	1	
大阪物流センター (大阪府大東市)	全社 (共通)	配送設備				92	92	1	
中央研究所 (埼玉県大里郡 江南町)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	医薬品等 の研究設 備	1,013,759	80,832	634,507 (18,224.70)	122,173	1,851,272	122	
本社 (東京都中央区)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門 その他の 部門 全社 (共通)	統括管理 及び販売 設備	505,403	2,316	4,472,953 (768.52)	18,485	4,999,157	227	

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計		
ゼリア ヘルスウエ イ㈱	本社 (東京都 中央区)	その他の 部門	統括管理 及び販売 設備	2,354			1,183	3,538	29	
㈱ゼービス	本社 (東京都 中央区)	その他の 部門	統括管理 及び販売 設備	3,890			66	3,957	10	
	ZS東京 ビル (東京都 中央区)	その他の 部門	賃貸設備	306,820		768,765 (553.14)	204	1,075,790		
	ZS福岡 ビル (福岡市 博多区)	その他の 部門	賃貸設備	221,637		376,200 (1,739.36)	19	597,857		
	ZS板橋 ビル (東京都 板橋区)	その他の 部門	賃貸設備	28,936		5,600 (438.13)		34,536		

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は560,180千円であります。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 設備の新設、除却等の計画

#### (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

##### 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	48,290,173	48,290,173	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	48,290,173	48,290,173		

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	株 4,402,743	株 48,430,173	千円	千円 6,593,398	千円	千円 5,397,490	株式分割(無償)による 増加 分割比率1:1.1 (平成10年5月20日)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	140,000	48,290,173		6,593,398		5,397,490	利益による自己株式の 消却による減少 (平成12年1月～平成 12年3月)

## (4) 所有者別状況

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	52	10	96	16 ( )	3,040	3,214	
所有株式数	単元	12,392	97	17,403	228 ( )	17,480	47,600	株 690,173
割合	%	26.03	0.21	36.56	0.48 ( )	36.72	100	

(注) 1 自己株式1,382,242株は、「個人その他」に1,382単元、「単元未満株式の状況」に242株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,381,242株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (5) 大株主の状況

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
有限会社伊部	東京都港区赤坂二丁目6番22号	千株 5,510	% 11.41
ロサラード株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目37番12号	3,571	7.39
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,304	4.77
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	2,110	4.37
森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	1,854	3.84
第一サントリーファーマ株式会社	東京都千代田区麹町五丁目7番地2	1,600	3.31
伊部幸顕	東京都港区東新橋一丁目10番1 4703号	1,393	2.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,278	2.64
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,207	2.50
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,074	2.22
計		21,905	45.36

(注) 1 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記の他に、当社が自己株式として1,381千株所有しております。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,381,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,219,000	46,219	
単元未満株式	普通株式 690,173		
発行済株式総数	48,290,173		
総株主の議決権		46,219	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式242株が含まれております。

自己株式等

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10 11	1,381,000		1,381,000	2.85
計		1,381,000		1,381,000	2.85

(注) 株主名簿上は、当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## 2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

#### イ 定時総会決議による買受けの状況

平成15年6月27日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	1,200,000 <sup>株</sup>	1,200,000,000 <sup>円</sup>	
前決議期間における取得自己株式	1,200,000	1,193,868,000	
残存授權株式の総数及び価額の総額	0	6,132,000	
未行使割合	0 <sup>%</sup>	0.5 <sup>%</sup>	

(注) 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は2.5%であります。

#### ロ 子会社からの買受けの状況

該当事項はありません。

#### ハ 再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

#### ニ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

#### ホ 自己株式の保有状況

平成15年6月27日現在

区分	株式数	摘要
保有自己株式数	1,200,000 <sup>株</sup>	
再評価差額金による消却のための 所有自己株式数		



## (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成15年6月27日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	5,000,000 <sup>株</sup>	5,000,000,000 <sup>円</sup>	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議				
計			5,000,000,000	

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は10.4%であります。

### [資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

#### (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

#### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

## 3 配当政策

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと考え、業績に対応した配当を基本とし、併せて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるため内部保留の充実などを勘案し決定してまいります。

当期の配当につきましては、期末配当を一株当たり8円とし、中間配当(一株当たり8円)とあわせ、年16円の配当を実施いたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月18日

## 4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	
	決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	
	最高	1,337 <sup>円</sup>	1,332 1,400	1,340	1,200	1,099	
	最低	816 <sup>円</sup>	1,150 900	991	948	823	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
	最高	1,021 <sup>円</sup>	998	950	1,009	1,042	1,090
	最低	980 <sup>円</sup>	870	823	915	953	1,007

(注) 最高・最低株価は、平成12年2月29日以前は東京証券取引所市場第2部におけるものであり、平成12年3月1日以降は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

なお、第46期の上段は市場第1部、下段は市場第2部における株価であります。

## 5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	伊部 幸 顕 (昭和16年3月17日生)	昭和47年3月 当社取締役 昭和53年4月 常務取締役 昭和56年4月 代表取締役専務取締役 昭和57年4月 代表取締役社長(現) 昭和62年10月 ゼリア化工(株)代表取締役社長 平成6年11月 医専営業本部長 平成8年3月 経営企画部担当	1,393
専務取締役 (管理本部長・ 法務部・ 経営企画部担当)	林 田 雅 博 (昭和18年5月30日生)	昭和41年4月 (株)東海銀行入行 平成5年6月 (株)東海銀行事業調査部長 平成7年4月 当社総務部長 平成7年6月 取締役 平成9年4月 人事部長 平成10年4月 管理本部長(現) 平成10年4月 業務改善推進室担当 平成10年6月 常務取締役 平成12年3月 人事部長 平成12年6月 専務取締役(現) 平成12年6月 薬制部担当 平成13年4月 信頼性保証室担当 平成13年6月 総務部長 平成14年4月 法務部担当(現) 平成15年4月 経営企画部担当(現)	30
常務取締役 (研究開発本部長・ 開発統括部長・ ライセンス部・ 外国室担当)	佐々木 耕 治 (昭和22年10月19日生)	昭和48年4月 当社入社 平成元年8月 ZERIA USA, INC. 社長 平成5年2月 外国室長 平成7年4月 経営企画部長 平成8年6月 取締役 平成9年4月 外国室担当(現) 平成10年4月 広報室(現広報部)担当 平成10年6月 常務取締役 平成11年4月 経営企画部担当 平成11年4月 特販室担当 平成11年4月 お客様相談室担当 平成11年12月 ヘルスケア営業本部担当 平成12年5月 ライセンス部担当(現) 平成12年6月 専務取締役 平成12年6月 研究開発本部・医薬情報部担当 平成15年4月 研究開発本部長(現) 平成15年6月 常務取締役(現) 平成15年6月 開発統括部長(現)	32
取締役	大 野 晃 (昭和11年1月10日生)	昭和48年6月 東和製機(株)代表取締役専務取締役 昭和52年6月 エムケーチーズ(株)代表取締役専務取締役 昭和54年6月 森永乳業(株)常務取締役 昭和56年6月 森永乳業(株)専務取締役 昭和57年8月 森永乳業(株)取締役副社長 昭和59年4月 当社取締役(現) 昭和60年6月 森永乳業(株)代表取締役社長 平成15年6月 森永乳業(株)代表取締役会長(現)	8

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役  (薬制部・ 信頼性保証室担当)	福 山 厚  (昭和15年5月10日生)	昭和38年2月 当社入社 昭和62年8月 薬制室長 平成9年4月 薬制部長 平成10年6月 取締役(現) 平成15年4月 薬制部・信頼性保証室担当(現)	千株  11
取締役  (生産物流本部長・ 特販室担当)	株 橋 春 樹  (昭和21年1月4日生)	昭和43年3月 当社入社 平成元年5月 埼玉工場管理室長 平成6年11月 埼玉工場生産管理部長 平成8年4月 生産物流本部生産管理部長 平成9年10月 筑波工場長 平成10年6月 取締役(現) 平成11年4月 生産物流本部長(現) 平成15年4月 特販室担当(現)	17
取締役  (埼玉工場長)	長 江 晴 男  (昭和23年4月1日生)	昭和45年4月 当社入社 平成5年10月 埼玉工場製造部長 平成8年4月 埼玉工場生産技術部長 平成10年4月 埼玉工場長(現) 平成11年6月 取締役(現)	9
取締役  (ヘルスケア 営業本部長・ お客様相談室 担当)	猪 口 博 明  (昭和32年2月14日生)	昭和55年4月 当社入社 平成11年1月 薬専営業部長 平成12年3月 ヘルスケア営業本部長(現) 平成12年6月 取締役(現) 平成15年4月 お客様相談室担当(現)	7
取締役  (開発薬事部長・ 医薬情報部担当)	吉 田 泰 久  (昭和25年5月28日生)	昭和62年11月 当社入社 平成4年8月 開発部部長 平成11年4月 開発第1部長 平成12年6月 取締役(現) 平成13年4月 開発統括部長 平成15年4月 開発薬事部長(現) 平成15年6月 医薬情報部担当(現)	8
取締役  (中央研究所長)	菅 幹 雄  (昭和22年12月22日生)	平成5年10月 Texas A&M大学生物科学生物工学研究 所上級研究員 平成6年3月 同研究所準教授 平成11年9月 当社入社 研究開発本部部長 平成12年6月 当社中央研究所長(現) 平成12年8月 東北大学加齢医学研究所講師(非常勤) を兼務(現) 平成12年12月 Texas A&M大学教授(非常勤)を兼務 (現) 平成13年6月 取締役(現)	1
取締役  (医薬営業本部長)	鳥 野 浩 市  (昭和30年9月5日生)	昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 経営企画部長 平成14年11月 医専営業部長 平成14年12月 医専営業本部長 平成15年5月 医薬営業本部長(現) 平成15年6月 取締役(現)	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常勤監査役	浜野 峻 至 (昭和20年2月12日生)	昭和42年3月 当社入社 平成2年1月 情報システム部長 平成7年4月 業務改善推進室長 平成9年4月 総務部長 平成9年6月 取締役 平成11年6月 常勤監査役(現)	20
常勤監査役	田中 辰 幸 (昭和17年9月12日生)	昭和36年12月 当社入社 平成3年8月 経理部部長 平成9年4月 業務改善推進室長 平成12年4月 管理本部部長 平成12年6月 常勤監査役(現)	10
監査役	小笠原 日出男 (昭和13年7月28日生)	平成2年6月 ㈱東海銀行取締役 平成5年6月 ㈱東海銀行常務取締役 平成7年6月 ㈱東海銀行専務取締役 平成8年6月 ㈱東海銀行取締役副頭取 平成10年4月 ㈱東海銀行取締役頭取 平成13年4月 ㈱UFJホールディングス代表取締役社長 平成14年1月 ㈱UFJ銀行取締役会長 平成14年6月 ㈱UFJ銀行特別顧問(現) 平成15年6月 当社監査役(現)	
監査役	中 由 規子 (昭和35年10月23日生)	昭和62年4月 検事 平成4年4月 第二東京弁護士会登録 平成12年1月 NAKA法律事務所開設 平成14年12月 当社仮監査役 平成15年6月 監査役(現)	
計			1,551

(注) 1 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2 監査役小笠原日出男及び中由規子は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第48期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第49期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第48期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第49期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、築地監査法人及び朝日監査法人により監査を受けております。

# 監査報告書

平成14年6月27日

ゼリア新薬工業株式会社

代表取締役社長 伊部幸顕 殿

## 築地監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士

山脇方貴



代表社員  
関与社員

公認会計士

平田耕三



## 朝日監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士

伊野忠雄



代表社員  
関与社員

公認会計士

三浦邦仁



私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の連結財務諸表がゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

## 独立監査人の監査報告書


平成 15 年 6 月 27 日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

### 築地監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士


山脇方貴 

代表社員  
関与社員 公認会計士

平田耕三 

### 朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

原野建輝 

代表社員  
関与社員 公認会計士

三浦邦仁 

私たち監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成 15 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 に記載されているとおり、会社は返品調整引当金の会計処理を変更した。
  - (2) 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社はロイヤリティ収入の会計処理を変更した。
- 会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 1 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	会計年度	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1 現金及び預金	1	1,894,307		3,099,581		
2 受取手形及び売掛金	3	23,621,968		19,103,255		
3 有価証券		1,059,200		614,210		
4 たな卸資産		5,746,771		4,777,510		
5 繰延税金資産		558,119		1,006,057		
6 その他		1,526,431		1,029,909		
貸倒引当金		118,128		130,852		
流動資産合計		34,288,669	62.3	29,499,671	58.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	1	12,584,597		12,768,240		
減価償却累計額		6,983,559	5,601,038	7,353,798	5,414,442	
2 機械装置及び運搬具	1	6,639,379		6,781,565		
減価償却累計額		5,935,661	703,718	6,016,575	764,990	
3 土地	1		9,184,571		9,338,571	
4 その他	1	2,353,973		2,366,298		
減価償却累計額		2,073,874	280,099	2,071,339	294,958	
有形固定資産合計			15,769,427		15,812,963	31.4
(2) 無形固定資産			201,157		166,999	0.4
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2		1,583,448		1,477,220	
2 繰延税金資産			1,759,609		1,882,004	
3 その他			1,553,464		1,665,339	
貸倒引当金			126,586		193,630	
投資その他の資産合計			4,769,936		4,830,934	9.6
固定資産合計			20,740,521		20,810,898	41.4
資産合計			55,029,191		50,310,569	100.0



(単位：千円)

科目	会計年度	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1		8,143,378		7,951,233	
2	1	6,966,976		1,554,476	
3		395,282		2,025,096	
4		1,032,604		1,159,819	
5		572,172		417,989	
6		403,427		485,570	
7		3,085,683		2,720,662	
		流動負債合計	20,599,523 37.4	16,314,848	32.4
固定負債					
1	1	1,505,766		1,351,290	
2		2,915,083		2,634,453	
3		179,172		199,681	
4		99,189		101,900	
		固定負債合計	4,699,211 8.6	4,287,325	8.5
		負債合計	25,298,735 46.0	20,602,173	40.9
(少数株主持分)					
(資本の部)					
資本金					
		6,593,398	12.0		
資本準備金					
		5,397,490	9.8		
連結剰余金					
		17,954,256	32.6		
その他有価証券評価差額金					
		97,864	0.2		
		29,847,280	54.2		
自己株式					
		116,824	0.2		
		資本合計	29,730,455 54.0		
資本金					
	4			6,593,398	13.1
資本剰余金					
				5,397,490	10.7
利益剰余金					
				19,226,561	38.2
その他有価証券評価差額金					
				133,311	0.2
自己株式					
	5			1,375,742	2.7
		資本合計		29,708,396	59.1
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		55,029,191	100.0	50,310,569	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	会計年度	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		53,837,662	100.0%	55,055,838	100.0%
売上原価		25,508,069	47.4	26,231,322	47.7
売上総利益		28,329,593	52.6	28,824,516	52.3
返品調整引当金戻入額		162,440	0.3	154,183	0.3
差引売上総利益		28,492,033	52.9	28,978,699	52.6
販売費及び一般管理費	1 2	24,347,901	45.2	25,801,124	46.8
営業利益		4,144,131	7.7	3,177,575	5.8
営業外収益					
1 受取利息		3,420		1,230	
2 受取配当金		15,362		33,256	
3 有価証券売却益		15,609			
4 受取手数料		86,084			
5 出資金運用益		23,051		160,460	
6 為替差益				156,363	
7 その他		43,103	186,631	42,703	394,013
営業外費用					
1 支払利息		126,863		95,509	
2 有価証券評価損		193,939		444,990	
3 為替差損		58,624			
4 その他		26,846	406,274	26,259	566,758
経常利益		3,924,488	7.3	3,004,830	5.5
特別利益					
1 販売権行使許諾金				1,500,000	
2 退職給付信託設定益		114,418	114,418	61,560	1,561,560
特別損失					
1 固定資産売却損	3	1,770		8,947	
2 固定資産除却損	4	28,848		10,488	
3 固定資産評価損	5	951,132		166,002	
4 貸倒引当金繰入額		20,500		31,900	
5 契約解約金				99,651	
6 その他	6	39,057	1,041,308	35,060	352,050
税金等調整前 当期純利益		2,997,598	5.6	4,214,339	7.7
法人税、住民税 及び事業税		1,375,225		2,725,366	
法人税等調整額		172,949	1,548,174	550,642	2,174,724
当期純利益		1,449,424	2.7	2,039,615	3.7

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	会計年度	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高			17,316,758		
連結剰余金減少高					
1 配当金		772,626			
2 役員賞与		39,300	811,926		
当期純利益			1,449,424		
連結剰余金期末残高			17,954,256		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				5,397,490	5,397,490
資本剰余金期末残高					5,397,490
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				17,954,256	17,954,256
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				2,039,615	2,039,615
利益剰余金減少高					
1 配当金				767,310	767,310
利益剰余金期末残高					19,226,561

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	会計年度	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	2,997,598	4,214,339
2	減価償却費	752,168	682,899
3	有価証券評価損	193,939	444,990
4	固定資産評価損	951,132	166,002
5	賞与引当金の増減額(減少は )	371,323	127,214
6	返品調整引当金の減少額	162,440	154,183
7	売上割戻引当金の増減額(減少は )	13,007	82,143
8	退職給付引当金の減少額	387,129	280,629
9	退職給付信託有価証券の設定額	388,094	322,335
10	退職給付信託の設定益	114,418	61,560
11	受取利息及び受取配当金	18,783	34,485
12	支払利息	126,863	95,517
13	有価証券売却益	15,609	
14	売上債権の減少額	6,604,630	4,483,569
15	たな卸資産の増減額(増加は )	26,562	969,260
16	仕入債務の減少額	788,384	192,145
17	流動資産のその他の増減額(増加は )	195,017	522,715
18	流動負債のその他の減少額	340,866	509,715
19	その他	48,102	29,616
	小計	9,628,986	10,848,652
20	利息及び配当金の受取額	19,405	34,522
21	利息の支払額	129,204	96,370
22	法人税等の支払額	2,275,666	1,095,552
	営業活動によるキャッシュ・フロー	7,243,522	9,691,251
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出	216,520	171,523
2	定期預金の払戻による収入	216,512	216,520
3	有価証券の取得による支出	1,124,061	
4	有価証券の売却による収入	821,836	
5	有形固定資産の取得による支出	474,793	541,607
6	投資有価証券の取得による支出	657,979	348,031
7	その他支出	304,413	80,486
8	その他収入	163,844	82,552
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,575,575	842,576
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の純減少額	4,450,000	5,350,000
2	長期借入金の返済による支出	588,234	216,976
3	自己株式の取得による支出	115,986	1,266,732
4	配当金の支払額	769,922	764,695
	財務活動によるキャッシュ・フロー	5,924,142	7,598,403
現金及び現金同等物に係る換算差額			
	現金及び現金同等物の増減額(減少は )	256,196	1,250,271
	現金及び現金同等物の期首残高	1,933,982	1,677,786
	現金及び現金同等物の期末残高	1,677,786	2,928,058

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数2社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事(株) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスブラッツ ZERIA USA, INC. 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>イ 連結子会社の数2社 同左</p> <p>ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事(株) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスブラッツ ZERIA USA, INC. 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ゼリア商事(株) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスブラッツ ZERIA USA, INC. 非連結子会社については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ゼリア商事(株) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスブラッツ ZERIA USA, INC. 非連結子会社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 .....時価法(売却原価は移動平均法により算定しております) その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの .....移動平均法による原価法 デリバティブ .....時価法 たな卸資産 .....主として総平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 .....同左 その他有価証券 時価のあるもの .....同左 時価のないもの .....同左 デリバティブ .....同左 たな卸資産 .....同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 次期以降の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法に規定する方法と同一の基準によって計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。 (会計処理の変更) 返品調整引当金については、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって計上してはいましたが、より実態を反映した返品に係る損失見積額を算定することにより、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上することに変更いたしました。 この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は83,349千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である 予定取引の重要な条件と同一 であり、ヘッジ開始時及びそ の後も継続して相場変動を完 全に相殺するものであると想 定できるため、ヘッジの有効 性の判定を省略しております。</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金の取崩 等に関する会計基準 (会計処理の変更) 「自己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準」(企業 会計基準第1号)が平成14年4 月1日以後に適用されること になったことに伴い、当連結会 計年度から同会計基準によっ ております。これによる当連 結会計年度の損益に与える影 響は軽微であります。 (表示方法の変更) 連結財務諸表規則の改正によ り、当連結会計年度における 連結貸借対照表の資本の部及 び連結剰余金計算書について は、改正後の連結財務諸表規 則により作成しております。 1株当たり情報 (会計処理の変更) 「1株当たり当期純利益に関 する会計基準」(企業会計基 準第2号)が平成14年4月1 日以後開始する連結会計年 度に係る連結財務諸表から 適用されることになったこと に伴い、当連結会計年度から 同会計基準によっております。 なお、これによる影響につ いては、「1株当たり情報に関 する注記」に記載してあり ます。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。	同左



会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>ロイヤリティー収入については、従来、「営業外収益」の「受取手数料」に計上しておりましたが、研究開発活動の成果である特許権等の実施許諾を主たる営業活動の一つとしてより積極的に展開することにしたこと、及びその金額的重要性も増してきたことから、当連結会計年度より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業外収益は587,797千円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「出資金運用益」は当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することにいたしました。なお前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「出資金運用益」は8,188千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた固定資産評価損(前連結会計年度56,226千円)は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため「固定資産評価損」として独立掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度1,500千円)は営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示していません。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が 97,864千円計上されたほか、投資有価証券が168,877千円減少し、繰延税金資産が71,013千円増加しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1 (1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 125,000千円 (質権設定)</p> <p>上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 31,015千円 土地 5,600千円 計 36,615千円</p> <p>上記に対する債務 長期借入金 196,338千円 (1年以内返済予定の長期借入金14,904千円含む)</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,234,883千円 機械装置及び運搬具 566,681千円 土地 382,050千円 有形固定資産のその他 (工具器具備品) 57,775千円 計 3,241,390千円</p> <p>上記に対する債務 長期借入金 93,700千円 (1年以内返済予定の長期借入金34,100千円含む)</p> <p>2 このうち非連結子会社の株式 234,218千円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 414,147千円</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>偶発債務</p> <p>(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 3,664千円</p> <p>(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 555,432千円</p>	<p>1 (1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 125,000千円 (質権設定)</p> <p>上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 28,936千円 土地 5,600千円 計 34,536千円</p> <p>上記に対する債務 長期借入金 181,434千円 (1年以内返済予定の長期借入金14,904千円含む)</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,174,441千円 機械装置及び運搬具 570,169千円 土地 382,050千円 有形固定資産のその他 (工具器具備品) 63,424千円 計 3,190,086千円</p> <p>上記に対する債務 長期借入金 59,600千円 (1年以内返済予定の長期借入金21,600千円含む)</p> <p>2 このうち非連結子会社の株式 234,218千円</p> <p>3</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式48,290,173株であります。</p> <p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,381,242株であります。</p> <p>偶発債務</p> <p>(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 2,481千円</p> <p>(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 470,882千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,513,634千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,632,668千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">805,233千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">577,525千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,216千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,033,869千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は4,033,869千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">項目</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>有形固定資産の その他 (工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">267千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (電話加入権)</td><td style="text-align: right;">1,503千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,770千円</td></tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">項目</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19,167千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td style="text-align: right;">1,994千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の その他 (工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">6,933千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">753千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28,848千円</td></tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">項目</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">951,132千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">951,132千円</td></tr> </tbody> </table> <p>6 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">項目</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職加算金</td><td style="text-align: right;">39,057千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">39,057千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,513,634千円	給料及び手当	6,632,668千円	賞与引当金繰入額	805,233千円	退職給付費用	577,525千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,216千円	研究開発費	4,033,869千円	項目	金額	有形固定資産の その他 (工具器具備品)	267千円	無形固定資産 (電話加入権)	1,503千円	計	1,770千円	項目	金額	建物及び構築物	19,167千円	機械装置及び 運搬具	1,994千円	有形固定資産の その他 (工具器具備品)	6,933千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	753千円	計	28,848千円	項目	金額	投資有価証券	951,132千円	計	951,132千円	項目	金額	退職加算金	39,057千円	計	39,057千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,510,949千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,562,813千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">901,909千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">623,772千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,449千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,467,433千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">3,146,083千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は4,467,433千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">項目</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)</td><td style="text-align: right;">8,947千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,947千円</td></tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">項目</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,192千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td style="text-align: right;">3,132千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の その他 (工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">3,890千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">273千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,488千円</td></tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">項目</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">141,443千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権等)</td><td style="text-align: right;">24,558千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">166,002千円</td></tr> </tbody> </table> <p>6 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">項目</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職加算金</td><td style="text-align: right;">35,060千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">35,060千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,510,949千円	給料及び手当	6,562,813千円	賞与引当金繰入額	901,909千円	退職給付費用	623,772千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,449千円	研究開発費	4,467,433千円	諸手数料	3,146,083千円	項目	金額	投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	8,947千円	計	8,947千円	項目	金額	建物及び構築物	3,192千円	機械装置及び 運搬具	3,132千円	有形固定資産の その他 (工具器具備品)	3,890千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	273千円	計	10,488千円	項目	金額	投資有価証券	141,443千円	投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権等)	24,558千円	計	166,002千円	項目	金額	退職加算金	35,060千円	計	35,060千円
販売促進費	2,513,634千円																																																																																										
給料及び手当	6,632,668千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	805,233千円																																																																																										
退職給付費用	577,525千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	26,216千円																																																																																										
研究開発費	4,033,869千円																																																																																										
項目	金額																																																																																										
有形固定資産の その他 (工具器具備品)	267千円																																																																																										
無形固定資産 (電話加入権)	1,503千円																																																																																										
計	1,770千円																																																																																										
項目	金額																																																																																										
建物及び構築物	19,167千円																																																																																										
機械装置及び 運搬具	1,994千円																																																																																										
有形固定資産の その他 (工具器具備品)	6,933千円																																																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	753千円																																																																																										
計	28,848千円																																																																																										
項目	金額																																																																																										
投資有価証券	951,132千円																																																																																										
計	951,132千円																																																																																										
項目	金額																																																																																										
退職加算金	39,057千円																																																																																										
計	39,057千円																																																																																										
販売促進費	2,510,949千円																																																																																										
給料及び手当	6,562,813千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	901,909千円																																																																																										
退職給付費用	623,772千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	25,449千円																																																																																										
研究開発費	4,467,433千円																																																																																										
諸手数料	3,146,083千円																																																																																										
項目	金額																																																																																										
投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	8,947千円																																																																																										
計	8,947千円																																																																																										
項目	金額																																																																																										
建物及び構築物	3,192千円																																																																																										
機械装置及び 運搬具	3,132千円																																																																																										
有形固定資産の その他 (工具器具備品)	3,890千円																																																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	273千円																																																																																										
計	10,488千円																																																																																										
項目	金額																																																																																										
投資有価証券	141,443千円																																																																																										
投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権等)	24,558千円																																																																																										
計	166,002千円																																																																																										
項目	金額																																																																																										
退職加算金	35,060千円																																																																																										
計	35,060千円																																																																																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,894,307千円	現金及び預金勘定 3,099,581千円
預入期間が3か月を超える定期預金 216,520千円	預入期間が3か月を超える定期預金 171,523千円
現金及び現金同等物 <u>1,677,786千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,928,058千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他(工具器具備品)</td> <td>854,953</td> <td>371,928</td> <td>483,025</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>180,069</td> <td>56,319</td> <td>123,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,035,022</td> <td>428,247</td> <td>606,775</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産のその他(工具器具備品)	854,953	371,928	483,025	無形固定資産(ソフトウェア)	180,069	56,319	123,749	合計	1,035,022	428,247	606,775	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他(工具器具備品)</td> <td>1,101,691</td> <td>404,556</td> <td>697,134</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>320,166</td> <td>131,571</td> <td>188,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,421,857</td> <td>536,128</td> <td>885,729</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産のその他(工具器具備品)	1,101,691	404,556	697,134	無形固定資産(ソフトウェア)	320,166	131,571	188,594	合計	1,421,857	536,128	885,729
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
有形固定資産のその他(工具器具備品)	854,953	371,928	483,025																														
無形固定資産(ソフトウェア)	180,069	56,319	123,749																														
合計	1,035,022	428,247	606,775																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
有形固定資産のその他(工具器具備品)	1,101,691	404,556	697,134																														
無形固定資産(ソフトウェア)	320,166	131,571	188,594																														
合計	1,421,857	536,128	885,729																														
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 180,802千円 1年超 425,972千円 合計 606,775千円	(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 290,354千円 1年超 595,375千円 合計 885,729千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 167,514千円 (2) 減価償却費相当額 167,514千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 236,531千円 (2) 減価償却費相当額 236,531千円 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
1,059,200	193,939

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	239,367	256,312	16,945
債券			
国債・地方債	6,949	7,286	336
その他			
小計	246,316	263,598	17,282
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,081,637	929,527	152,110
債券			
その他	102,000	67,950	34,050
小計	1,183,637	997,477	186,160
合計	1,429,954	1,261,076	168,877

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。なお、当連結会計年度の減損処理額は株式951,132千円であります。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	88,154

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 国債・地方債	7,000			
合計	7,000			

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
614,210	444,990

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	127,352	147,597	20,244
債券			
国債・地方債	3,077	3,232	155
その他			
小計	130,430	150,830	20,399
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	997,443	753,027	244,415
債券			
その他	50,990	50,990	
小計	1,048,433	804,017	244,415
合計	1,178,863	954,847	224,015

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。  
当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。  
株式 90,433千円                      その他 51,010千円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,899	491	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	288,154

5 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債			3,000	
合計			3,000	



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

取引の内容及び利用目的等

提出会社は外貨建取引における為替相場の変動リスクを軽減するため先物為替予約取引等を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

(2) ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

取引に対する取組方針

先物為替予約取引等については、ヘッジ目的で行うこととしているため、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、提出会社の先物為替予約取引等の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクについては、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引等のリスク管理は「経理規程」に従い、経理部が実行し、取引があった都度社長及び管理本部長へ報告することとなっております。

なお、連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。

当連結会計年度

取引の内容及び利用目的等

提出会社は外貨建取引における為替相場の変動リスクを軽減するため先物為替予約取引等を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

(2) ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

取引に対する取組方針

先物為替予約取引等については、ヘッジ目的で行うこととしているため、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、提出会社の先物為替予約取引等の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクについては、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引等のリスク管理は「経理規程」に従い、経理部が実行し、取引があった都度社長及び管理本部長へ報告することとなっております。

なお、連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。

## 2 取引の時価等に関する事項

### 前連結会計年度

当社の行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

### 当連結会計年度

当社の行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、従来、退職時までの勤続年数に基づき支給する退職金のうち75%については、適格退職年金制度に移行してはりましたが、平成13年3月1日よりその100%を移行してはります。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

退職給付債務	9,351,046千円
年金資産	4,863,102千円
未積立退職給付債務( + )	4,487,943千円
未認識数理計算上の差異	1,841,495千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	142,806千円
連結貸借対照表計上額純額( + + )	2,789,254千円
前払年金費用	125,828千円
退職給付引当金( + )	2,915,083千円

(注) 1 年金資産には退職給付信託資産2,448,702千円が含まれてはります。

2 連結貸借対照表上、期末に発生し債務が確定してはるが未払いとなつてはる退職一時金131,446千円は流動負債のその他に含めて計上してはる、退職給付引当金には含めてはるません。

3 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

勤務費用	528,309千円
利息費用	262,879千円
期待運用収益	88,969千円
過去勤務債務の費用処理額	10,262千円
数理計算上の差異の費用処理額	45,604千円
退職給付費用( + + + + )	737,561千円

(注) 上記退職給付費用以外に、臨時に支払う割増退職金が39,057千円発生してはるますが、特別損失のその他として計上してはります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%(期首) 2.5%(期末)
期待運用収益率	3.5%(退職給付信託に係る期待運用収益率は0%)
過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

退職給付債務	9,137,760千円
年金資産	4,858,208千円
未積立退職給付債務( + )	4,279,551千円
未認識数理計算上の差異	1,982,287千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	132,544千円
連結貸借対照表計上額純額( + + )	2,429,809千円
前払年金費用	204,644千円
退職給付引当金( + )	2,634,453千円

(注) 1 年金資産には退職給付信託資産2,605,127千円が含まれております。

2 連結貸借対照表上、期末に発生し債務が確定しているが未払いとなっている退職一時金57,613千円は流動負債のその他に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

勤務費用	517,265千円
利息費用	233,776千円
期待運用収益	60,357千円
過去勤務債務の費用処理額	10,262千円
数理計算上の差異の費用処理額	125,805千円
退職給付費用( + + + + )	806,227千円

(注) 上記退職給付費用以外に、臨時に支払う割増退職金が35,060千円発生しておりますが、特別損失のその他として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%(退職給付信託に係る期待運用収益率は0%)
過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">257,001千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">169,641千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60,787千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,452,645千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75,342千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">71,013千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">231,296千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,317,728千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,317,728千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">558,119千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,759,609千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.14%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.88%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.28%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.06%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>51.65%</u></td></tr> </table> <p>3</p>	賞与引当金	257,001千円	売上割戻引当金	169,641千円	貸倒引当金	60,787千円	退職給付引当金	1,452,645千円	役員退職慰労引当金	75,342千円	その他有価証券評価差額金	71,013千円	その他	231,296千円	繰延税金資産合計	2,317,728千円	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	<u>2,317,728千円</u>	流動資産 - 繰延税金資産	558,119千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,759,609千円	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.14%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.88%	住民税均等割等	2.28%	その他	0.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.65%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">420,725千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">204,182千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">102,658千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,540,074千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80,851千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">90,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">448,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,888,061千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,888,061千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,006,057千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,882,004千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.11%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.04%</td></tr> <tr><td>税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.58%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.91%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.99%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>51.60%</u></td></tr> </table> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.49%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が69,876千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が66,382千円、その他有価証券評価差額金が3,494千円、それぞれ増加しております。</p>	賞与引当金	420,725千円	売上割戻引当金	204,182千円	貸倒引当金	102,658千円	退職給付引当金	1,540,074千円	役員退職慰労引当金	80,851千円	その他有価証券評価差額金	90,704千円	その他	448,865千円	繰延税金資産合計	2,888,061千円	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	<u>2,888,061千円</u>	流動資産 - 繰延税金資産	1,006,057千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,882,004千円	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.11%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.04%	税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	1.58%	住民税均等割等	1.91%	その他	1.99%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.60%</u>
賞与引当金	257,001千円																																																																														
売上割戻引当金	169,641千円																																																																														
貸倒引当金	60,787千円																																																																														
退職給付引当金	1,452,645千円																																																																														
役員退職慰労引当金	75,342千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	71,013千円																																																																														
その他	231,296千円																																																																														
繰延税金資産合計	2,317,728千円																																																																														
繰延税金負債合計																																																																															
繰延税金資産の純額	<u>2,317,728千円</u>																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	558,119千円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	1,759,609千円																																																																														
法定実効税率	42.05%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.14%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.88%																																																																														
住民税均等割等	2.28%																																																																														
その他	0.06%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.65%</u>																																																																														
賞与引当金	420,725千円																																																																														
売上割戻引当金	204,182千円																																																																														
貸倒引当金	102,658千円																																																																														
退職給付引当金	1,540,074千円																																																																														
役員退職慰労引当金	80,851千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	90,704千円																																																																														
その他	448,865千円																																																																														
繰延税金資産合計	2,888,061千円																																																																														
繰延税金負債合計																																																																															
繰延税金資産の純額	<u>2,888,061千円</u>																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	1,006,057千円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	1,882,004千円																																																																														
法定実効税率	42.05%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.11%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.04%																																																																														
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	1.58%																																																																														
住民税均等割等	1.91%																																																																														
その他	1.99%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.60%</u>																																																																														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)志村薬局	東京都千代田区	10,000	一般大衆薬の小売販売業	被所有 直接 0%	兼任 1人	当社製品の販売	当社が製品を納入	630	売掛金	887
	新京商事(株)	東京都千代田区	24,000	貸ビル業	被所有 直接 0%	兼任 1人	当社の広告塔を設置	当社が広告塔を設置	450		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 (株)志村薬局及び新京商事(株)は当社監査役新庄勝助及びその近親者が議決権の100%を直接保有している会社であります。なお、新庄勝助は、平成13年 6月28日開催の株主総会をもって当社監査役を退任いたしました。
- 2 (株)志村薬局及び新京商事(株)の取引金額は、新庄勝助が当社監査役退任時までの金額であり、また、(株)志村薬局の期末残高は、新庄勝助が当社監査役退任時の残高であります。
- 3 (株)志村薬局への当社製商品の販売につきましては、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の一般の薬局、薬店等と同様の条件によっております。
- 4 新京商事(株)への当社広告塔設置料金は、当社と関連を有しない他の一般業者等と同様の条件によっております。
- 5 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	617.07円	1株当たり純資産額	633.32円
1株当たり当期純利益	30.03円	1株当たり当期純利益	42.82円
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)		2,039,615
普通株式に係る当期純利益(千円)		2,039,615
普通株式の期中平均株式数(株)		47,635,433

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社は、平成14年5月31日に山之内製薬株式会社と、当社が開発を進めてきた消化管運動賦活剤「Z-338」の米国およびカナダにおける山之内製薬株式会社の独占的な開発および販売権を許諾する基本契約を締結いたしました。

なお、基本契約締結に基づく契約金の一部として5億円を翌連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)中に収受する見込であります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。



連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	6,750,000	1,400,000	0.70788%		
1年以内に返済予定の長期借入金	216,976	154,476	2.06726		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,505,766	1,351,290	1.91366	平成16年4月12日～ 平成27年4月30日	
その他の有利子負債					
合計	8,472,742	2,905,766			

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	154,476	149,276	134,076	117,276

(2) その他

該当事項はありません。

# 監査報告書

平成14年6月27日

ゼリア新薬工業株式会社

代表取締役社長 伊部 幸 顕 殿

## 築地監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士

山脇方貴



代表社員  
関与社員

公認会計士

平田耕三



## 朝日監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士

桑野忠隆



代表社員  
関与社員

公認会計士

三浦邦仁



私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の財務諸表がゼリア新薬工業株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以上

## 独立監査人の監査報告書


平成 15 年 6 月 27 日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

### 築地監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士


山脇方貴 

代表社員  
関与社員 公認会計士


平田耕三 

### 朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

森野忠厚 

代表社員  
関与社員 公認会計士

三浦邦仁 

私たち監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの第 49 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成 15 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

- (1) 「重要な会計方針」5 に記載されているとおり、会社は返品調整引当金の会計処理を変更した。
  - (2) 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社はロイヤリティー収入の会計処理を変更した。
- 会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 2 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第48期 (平成14年3月31日現在)		第49期 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1	現金及び預金	1	1,663,568	1,610,540	
2	受取手形	5	1,942,004	1,422,277	
3	売掛金	4	21,670,373	18,931,482	
4	有価証券		1,059,200	614,210	
5	商品		887,247	698,363	
6	製品		1,852,640	1,225,112	
7	半製品		193,841	41,506	
8	原材料		864,614	917,549	
9	未着品		563,342	980,131	
10	仕掛品		1,030,339	521,247	
11	貯蔵品		315,601	358,063	
12	前渡金		381,308	345,134	
13	前払費用		132,593	97,914	
14	繰延税金資産		527,681	959,272	
15	デリバティブ		668,951		
16	その他		185,892	349,860	
	貸倒引当金		103,849	124,381	
	流動資産合計		33,835,352	28,948,286	60.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	建物	1	10,916,134	11,057,495	
	減価償却累計額		6,136,723	4,779,410	
2	構築物	1	1,091,621	1,100,191	
	減価償却累計額		814,286	277,334	
3	機械装置	1	6,591,451	6,732,877	
	減価償却累計額		5,895,848	695,602	
4	車両運搬具	1	47,928	48,688	
	減価償却累計額		39,812	8,115	
5	工具器具備品	1	2,349,628	2,331,348	
	減価償却累計額		2,070,789	278,839	
6	土地	1		8,188,005	
7	建設仮勘定		8,034,005	29,400	
	有形固定資産合計		14,073,308	14,097,283	29.2
			63.7		

(単位：千円)

科目	第48期 (平成14年3月31日現在)		第49期 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1 特許権	59,543		47,975	
2 商標権	206			
3 ソフトウェア	117,085		94,017	
4 その他	24,000		23,581	
無形固定資産合計	200,835	0.4	165,574	0.4
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	1,341,741		1,239,557	
2 関係会社株式	437,398		437,398	
3 出資金	536,699		663,260	
4 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権	62,056		97,200	
5 繰延税金資産	1,689,893		1,811,756	
6 敷金保証金	641,060		539,334	
7 その他	385,518		436,883	
貸倒引当金	126,586		193,630	
投資その他の資産合計	4,967,782	9.4	5,031,760	10.4
固定資産合計	19,241,927	36.3	19,294,619	40.0
資産合計	53,077,279	100.0	48,242,906	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形	4,685,222		4,366,277	
2 買掛金	3,430,789		3,560,897	
3 短期借入金	6,750,000		1,400,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	84,100		21,600	
5 未払金	1,761,857		1,801,612	
6 未払費用	273,987		299,552	
7 未払法人税等	321,071		1,867,116	
8 未払消費税等	141,485		290,566	
9 預り金	103,532		49,830	
10 賞与引当金	1,018,348		1,143,278	
11 返品調整引当金	572,172		417,989	
12 売上割戻引当金	403,427		485,570	
13 繰延ヘッジ利益	668,951			
14 その他	16,424		171,259	
流動負債合計	20,231,369	38.1	15,875,550	32.9

(単位：千円)

科目	期別	第48期 (平成14年3月31日現在)		第49期 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
固定負債			%		%
1 長期借入金	1	59,600		38,000	
2 退職給付引当金		2,915,083		2,634,453	
3 役員退職慰労引当金		174,442		193,640	
4 その他		147		300	
固定負債合計		3,149,273	6.0	2,866,394	5.9
負債合計		23,380,643	44.1	18,741,944	38.8
(資本の部)					
資本金	2	6,593,398	12.4		
資本準備金		5,397,490	10.2		
利益準備金		1,648,349	3.1		
その他の剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金		13,459,000			
2 当期末処分利益		2,813,282			
その他の剰余金合計		16,272,282	30.6		
その他有価証券評価差額金		98,059	0.2		
		29,813,461	56.1		
自己株式		116,824	0.2		
資本合計		29,696,636	55.9		
資本金	2			6,593,398	13.7
資本剰余金					
1 資本準備金				5,397,490	
資本剰余金合計				5,397,490	11.2
利益剰余金					
1 利益準備金				1,648,349	
2 任意積立金					
別途積立金				13,959,000	
3 当期末処分利益				3,411,875	
利益剰余金合計				19,019,224	39.4
その他有価証券評価差額金				133,410	0.3
自己株式	3			1,375,742	2.8
資本合計				29,500,961	61.2
負債及び資本合計		53,077,279	100.0	48,242,906	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比
売上高				%			%
1 商品売上高		23,577,042			24,452,435		
2 製品売上高		29,475,783	53,052,826	100.0	29,484,306	53,936,742	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		957,849			887,247		
2 期首製品たな卸高		1,918,292			1,852,640		
3 当期商品仕入高		13,579,022			14,469,939		
4 当期製品製造原価		11,742,134			11,033,570		
合計		28,197,298			28,243,397		
5 期末商品たな卸高		887,247			698,363		
6 期末製品たな卸高		1,852,640			1,225,112		
7 他勘定振替高	1	300,619	25,156,791	47.4	439,169	25,880,752	48.0
売上総利益			27,896,035	52.6		28,055,990	52.0
返品調整引当金戻入額		734,612			572,172		
返品調整引当金繰入額		572,172	162,440	0.3	417,989	154,183	0.3
(差引)売上総利益			28,058,475	52.9		28,210,173	52.3
販売費及び一般管理費	2 3		24,180,011	45.6		25,605,367	47.5
営業利益			3,878,463	7.3		2,604,805	4.8
営業外収益	4						
1 受取利息		3,303			894		
2 受取配当金	4	51,360			111,973		
3 有価証券売却益		15,609					
4 受取手数料		89,095					
5 出資金運用益					160,460		
6 為替差益					156,363		
7 その他		74,501	233,869	0.4	53,872	483,564	0.9
営業外費用							
1 支払利息		95,922			67,065		
2 有価証券評価損		193,939			444,990		
3 為替差損		58,624					
4 その他		25,500	373,987	0.7	26,237	538,292	1.0
経常利益			3,738,346	7.0		2,550,077	4.7

(単位：千円)

科目	期別	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比
特別利益				%			%
1 販売権行使許諾金					1,500,000		
2 退職給付信託設定益		114,418	114,418	0.2	61,560	1,561,560	2.9
特別損失							
1 固定資産売却損	5	1,770			8,947		
2 固定資産除却損	6	28,756			10,488		
3 固定資産評価損	7	950,846			166,002		
4 貸倒引当金繰入額		20,500			31,900		
5 その他	8	39,057	1,040,930	1.9	35,060	252,398	0.4
税引前当期純利益			2,811,833	5.3		3,859,238	7.2
法人税、住民税 及び事業税		1,294,000			2,527,174		
法人税等調整額		158,997	1,452,997	2.7	533,838	1,993,335	3.7
当期純利益			1,358,836	2.6		1,865,903	3.5
前期繰越利益			1,840,757			1,927,844	
中間配当額			386,312			381,872	
当期末処分利益			2,813,282			3,411,875	



製造原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
原材料費		9,863,153	81.4%	8,375,539	79.5%
労務費	1	1,113,329	9.2	1,105,834	10.5
経費	2	1,139,531	9.4	1,052,642	10.0
当期総製造費用		12,116,014	100.0	10,534,016	100.0
期首仕掛品たな卸高		680,705		1,030,339	
合計		12,796,720		11,564,356	
期末仕掛品たな卸高		1,030,339		521,247	
他勘定振替高	3	24,246		9,538	
当期製品製造原価		11,742,134		11,033,570	

(注) 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算であります。

- 1 このうち退職給付費用は第48期82,079千円、第49期95,473千円であります。  
このうち賞与引当金繰入額は第48期95,182千円、第49期100,710千円であります。
- 2 このうち減価償却費は第48期411,709千円、第49期361,944千円であります。
- 3 研究開発費等、費用勘定への振替であります。

利益処分計算書

(単位：千円)

株主總會承認日	第48期 (平成14年6月27日)		第49期 (平成15年6月27日)	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		2,813,282		3,411,875
利益処分数額				
1 配当金	385,437		375,271	
2 任意積立金				
別途積立金	500,000	885,437	2,000,000	2,375,271
次期繰越利益		1,927,844		1,036,603

重要な会計方針

項目	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	売買目的有価証券 ……時価法(売却原価は移動平均法により算定しております) 子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	売買目的有価証券 ……同左 子会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	デリバティブ ……同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、商品、仕掛品……総平均法による原価法 原材料、半製品………月別総平均法による原価法 未着品………個別法による原価法 貯蔵品………最終仕入原価法による原価法	製品、商品、仕掛品……同左 原材料、半製品………同左 未着品………同左 貯蔵品………同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第48期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	第49期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金 次期以降の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法に規定する方法と同一の基準によって計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により次期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当期末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。 (会計処理の変更) 返品調整引当金については、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって計上しておりますが、より実態を反映した返品に係る損失見積額を算定することにより、より適正な期間損益計算を行うため、当期より当期末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上することに変更いたしました。 この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は83,349千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	第48期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	第49期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 (会計処理の変更) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(表示方法の変更) 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 (会計処理の変更) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>ロイヤリティー収入については、従来、「営業外収益」の「受取手数料」に計上しておりましたが、研究開発活動の成果である特許権等の実施許諾を主たる営業活動の一つとしてより積極的に展開することにしたこと、及びその金額的重要性も増してきたことから、当期より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業外収益は587,797千円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未着品(前期473,527千円)」及び「デリバティブ(前期526,968千円)」は、総資産の100分の1を超えることとなったため、区分掲記して表示しております。</p> <p>2 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益(前期526,968千円)」は負債及び資本の合計額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記して表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期において区分掲記しておりました「デリバティブ」(当期154,608千円)は総資産の100分の1以下であるため、当期においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前期において区分掲記しておりました「繰延ヘッジ利益」(当期154,608千円)は負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、当期においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前期において区分掲記しておりました「受取手数料」(当期4,274千円)は営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当期においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「出資金運用益」(前期23,051千円)は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p>

追加情報

第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が 98,059千円計上されたほか、投資有価証券が169,214千円減少し、繰延税金資産が71,154千円増加しております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産985千円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第48期 (平成14年3月31日現在)	第49期 (平成15年3月31日現在)
<p>1 (1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (質権設定) 125,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,073,627千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 161,255千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 563,315千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 3,366千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 57,775千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 382,050千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,241,390千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 93,700千円 (1年以内返済予定の 長期借入金34,100千円 含む)</p> <p>2 会社が発行する株式 119,860,000株 発行済株式の総数 48,290,173株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>3</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,243,647千円</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 281,071千円</p> <p>偶発債務</p> <p>(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 3,664千円</p> <p>(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 555,432千円</p> <p>(3) (株)ゼービス借入債務保証 1,382,704千円</p>	<p>1 (1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (質権設定) 125,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,026,311千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 148,129千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 566,535千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 3,634千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 63,424千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 382,050千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,190,086千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 59,600千円 (1年以内返済予定の 長期借入金21,600千円 含む)</p> <p>2 会社が発行する株式 普通株式 119,860,000株 発行済株式の総数 普通株式 48,290,173株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,381,242株であります。</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,648,618千円</p> <p>5</p> <p>偶発債務</p> <p>(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 2,481千円</p> <p>(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 470,882千円</p> <p>(3) (株)ゼービス借入債務保証 1,264,732千円</p>



## (損益計算書関係)

第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																												
1 他勘定振替高は主として供試品等の費用勘定への振替であります。	1 同左																												
2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費52.1%、一般管理費47.9%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。(単位：千円)	2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費53.1%、一般管理費46.9%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。(単位：千円)																												
販売促進費 2,706,328	販売促進費 2,723,204																												
荷造運搬費 1,195,721	荷造運搬費 1,143,152																												
広告宣伝費 689,132	広告宣伝費 370,464																												
役員報酬 201,090	役員報酬 188,370																												
給料及び手当 6,296,012	給料及び手当 6,268,856																												
賞与引当金繰入額 790,977	賞与引当金繰入額 885,368																												
退職給付費用 577,525	退職給付費用 623,772																												
役員退職慰労引当金繰入額 25,084	役員退職慰労引当金繰入額 24,138																												
旅費交通費 1,263,635	旅費交通費 1,310,415																												
賃借料 1,226,762	賃借料 1,268,457																												
諸手数料 2,134,650	諸手数料 3,089,679																												
減価償却費 192,938	減価償却費 153,169																												
研究開発費 4,030,116	研究開発費 4,464,229																												
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は4,030,116千円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は4,464,229千円であります。																												
4 関係会社に係る注記 受取配当金 36,000千円	4 関係会社に係る注記 受取配当金 95,729千円																												
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">267千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他 (電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">1,503千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,770千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	工具器具備品	267千円	無形固定資産の その他 (電話加入権)	1,503千円	計	1,770千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)</td> <td style="text-align: right;">8,947千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,947千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	8,947千円	計	8,947千円														
項目	金額																												
工具器具備品	267千円																												
無形固定資産の その他 (電話加入権)	1,503千円																												
計	1,770千円																												
項目	金額																												
投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	8,947千円																												
計	8,947千円																												
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19,075千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,781千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,933千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">753千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">28,756千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	建物	19,075千円	機械装置	1,781千円	車両運搬具	212千円	工具器具備品	6,933千円	ソフトウェア	753千円	計	28,756千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,192千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,106千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,890千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">273千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,488千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	建物	3,192千円	機械装置	3,106千円	車両運搬具	26千円	工具器具備品	3,890千円	ソフトウェア	273千円	計	10,488千円
項目	金額																												
建物	19,075千円																												
機械装置	1,781千円																												
車両運搬具	212千円																												
工具器具備品	6,933千円																												
ソフトウェア	753千円																												
計	28,756千円																												
項目	金額																												
建物	3,192千円																												
機械装置	3,106千円																												
車両運搬具	26千円																												
工具器具備品	3,890千円																												
ソフトウェア	273千円																												
計	10,488千円																												

第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
<p>7 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>950,846千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>950,846千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	投資有価証券	950,846千円	計	950,846千円	<p>7 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権等)</td> <td>24,558千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>141,443千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166,002千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権等)	24,558千円	投資有価証券	141,443千円	計	166,002千円
項目	金額														
投資有価証券	950,846千円														
計	950,846千円														
項目	金額														
投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権等)	24,558千円														
投資有価証券	141,443千円														
計	166,002千円														
<p>8 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職加算金</td> <td>39,057千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,057千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	退職加算金	39,057千円	計	39,057千円	<p>8 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職加算金</td> <td>35,060千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,060千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	退職加算金	35,060千円	計	35,060千円		
項目	金額														
退職加算金	39,057千円														
計	39,057千円														
項目	金額														
退職加算金	35,060千円														
計	35,060千円														

## (リース取引関係)

(単位：千円)

第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	851,749	370,966	480,782	工具器具備品	1,098,487	402,954	695,532
ソフトウェア	173,241	53,815	119,425	ソフトウェア	313,338	127,702	185,635
合計	1,024,990	424,782	600,208	合計	1,411,825	530,657	881,168
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 178,796 1年超 421,411 合計 600,208				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 288,347 1年超 592,820 合計 881,168			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 165,507 (2) 減価償却費相当額 165,507 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 234,525 (2) 減価償却費相当額 234,525 減価償却費相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第48期 (平成14年3月31日現在)	第49期 (平成15年3月31日現在)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">253,255千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">169,641千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60,787千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,452,645千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,353千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">71,154千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">136,735千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,217,574千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>                    </u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,217,574千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	253,255千円	売上割戻引当金	169,641千円	貸倒引当金	60,787千円	退職給付引当金	1,452,645千円	役員退職慰労引当金	73,353千円	その他有価証券評価差額金	71,154千円	その他	136,735千円	繰延税金資産合計	<u>2,217,574千円</u>	繰延税金負債合計	<u>                    </u>	繰延税金資産の純額	<u>2,217,574千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">415,045千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">204,182千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">102,658千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,540,074千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,405千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">90,770千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">339,892千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,771,029千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>                    </u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,771,029千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	415,045千円	売上割戻引当金	204,182千円	貸倒引当金	102,658千円	退職給付引当金	1,540,074千円	役員退職慰労引当金	78,405千円	その他有価証券評価差額金	90,770千円	その他	339,892千円	繰延税金資産合計	<u>2,771,029千円</u>	繰延税金負債合計	<u>                    </u>	繰延税金資産の純額	<u>2,771,029千円</u>
賞与引当金	253,255千円																																								
売上割戻引当金	169,641千円																																								
貸倒引当金	60,787千円																																								
退職給付引当金	1,452,645千円																																								
役員退職慰労引当金	73,353千円																																								
その他有価証券評価差額金	71,154千円																																								
その他	136,735千円																																								
繰延税金資産合計	<u>2,217,574千円</u>																																								
繰延税金負債合計	<u>                    </u>																																								
繰延税金資産の純額	<u>2,217,574千円</u>																																								
賞与引当金	415,045千円																																								
売上割戻引当金	204,182千円																																								
貸倒引当金	102,658千円																																								
退職給付引当金	1,540,074千円																																								
役員退職慰労引当金	78,405千円																																								
その他有価証券評価差額金	90,770千円																																								
その他	339,892千円																																								
繰延税金資産合計	<u>2,771,029千円</u>																																								
繰延税金負債合計	<u>                    </u>																																								
繰延税金資産の純額	<u>2,771,029千円</u>																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.65%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.94%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.42%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>51.67%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.65%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.94%	住民税均等割等	2.42%	その他	0.51%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.67%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.56%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.13%</td></tr> <tr><td>税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.72%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.07%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.38%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>51.65%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.56%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.13%	税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	1.72%	住民税均等割等	2.07%	その他	1.38%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.65%</u>										
法定実効税率	42.05%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.65%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.94%																																								
住民税均等割等	2.42%																																								
その他	0.51%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.67%</u>																																								
法定実効税率	42.05%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.56%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.13%																																								
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	1.72%																																								
住民税均等割等	2.07%																																								
その他	1.38%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.65%</u>																																								
<p>3</p>	<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.49%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が69,803千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が66,306千円、その他有価証券評価差額金が3,497千円、それぞれ増加しております。</p>																																								

(1株当たり情報)

項目	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	616円37銭	628円90銭
1株当たり当期純利益	28円15銭	39円17銭
		当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)		1,865,903
普通株式に係る当期純利益(千円)		1,865,903
普通株式の期中平均株式数(株)		47,635,433

(重要な後発事象)

第48期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

重要な後発事象については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第49期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

附属明細表

a 有価証券明細表

イ 流動資産に計上した有価証券

売買目的有価証券

(単位：株、千円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株 式	ソフトバンク(株)	200,000	276,000
	日本電信電話(株)	370	149,110
	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	400	129,200
	富士通(株)	170,000	54,400
	全国朝日放送(株)	20	2,840
	帝人(株)	10,000	2,660
	計	380,790	614,210

□ 投資有価証券

その他有価証券

(単位：株、口、千円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株 式	キッセイ薬品工業(株)	164,000	245,836
	(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	200	200,000
	(株)りそなホールディングス	1,941,000	110,637
	三井トラスト・ホールディングス (株)	500,000	106,000
	東邦薬品(株)	210,445	81,863
	(株)ほくやく	289,418	79,589
	セントラルリース(株)	111,300	62,328
	(株)スーパーレックス	200,000	59,000
	朝日印刷(株)	55,000	49,500
	(株)UFJホールディングス	401	47,417
	その他25銘柄	375,513	146,396
	計	3,847,278	1,188,567
そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	(投資信託受益証券) ファンド・オブ・オールスター・ ファンズ	100,000,000	50,990
	計	100,000,000	50,990
その他有価証券合計			1,239,557
投資有価証券合計			1,239,557

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	10,916,134	183,481	42,120	11,057,495	6,464,674	366,879	4,592,821	
	構築物	1,091,621	8,570		1,100,191	842,210	27,923	257,981	
	機械装置	6,591,451	200,502	59,075	6,732,877	5,974,765	134,885	758,112	
	車両運搬具	47,928	1,280	520	48,688	41,810	2,491	6,878	
	工具器具備品	2,349,628	59,489	77,769	2,331,348	2,067,263	70,353	264,085	
	土地	8,034,005	154,000		8,188,005			8,188,005	
	建設仮勘定		32,673	3,273	29,400			29,400	
	計	29,030,769	639,997	182,759	29,488,007	15,390,723	602,533	14,097,283	
無形固定資産	特許権	562,266			562,266	514,291	11,568	47,975	
	商標権	7,466			7,466	7,466	206		
	ソフトウェア	444,924	29,863	1,122	473,665	379,647	52,657	94,017	
	その他	37,488			37,488	13,906	418	23,581	
	計	1,052,145	29,863	1,122	1,080,886	915,311	64,851	165,574	
長期前払費用									
繰延資産									
	計								

(注) 有形固定資産・無形固定資産当期償却額667,384千円は、販売費及び一般管理費に305,440千円(うち研究開発費に152,270千円)、製造経費に361,944千円、それぞれ計上しております。



c 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		6,593,398			6,593,398	
うち既発行株式	普通株式	(48,290,173株) 6,593,398	(株)	(株)	(48,290,173株) 6,593,398	当期末における自己株式数は1,381,242株であります。
	計	(48,290,173株) 6,593,398	(株)	(株)	(48,290,173株) 6,593,398	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	5,397,490			5,397,490	
	計	5,397,490			5,397,490	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	1,648,349			1,648,349	
	(任意積立金)  別途積立金	13,459,000	500,000		13,959,000	当期増加額は前期の利益処分によるものであります。
	計	15,107,349	500,000		15,607,349	

d 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	230,435	318,011	26,209	204,225	318,011	
賞与引当金	1,018,348	1,143,278	1,018,348		1,143,278	
返品調整引当金	572,172	417,989	572,172		417,989	
売上割戻引当金	403,427	485,570	403,427		485,570	
役員退職慰労引当金	174,442	24,138	4,940		193,640	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a 資産の部

イ 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	1,869	
預金の種類	当座預金	770,894
	普通預金	651,664
	別段預金	11,111
	定期預金	175,000
	小計	1,608,670
計	1,610,540	

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)オムエル	227,897	
(株)小田島	150,445	
(株)宮崎温仙堂商店	102,832	
東七(株)	72,687	
(株)セイジョー	72,423	
その他	795,990	(株)神田大薬局他
計	1,422,277	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成15年4月	661,950	
〃 5月	370,064	
〃 6月	301,886	
〃 7月	87,651	
〃 8月	29	
〃 9月以降	696	
計	1,422,277	

## 八 売掛金

### (イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)クラヤ三星堂	1,772,734	
(株)スズケン	1,663,891	
ゼリアヘルスウエイ(株)	1,648,595	
(株)アズウェル	1,243,211	
東邦薬品(株)	974,988	
その他	11,628,062	(株)ほくやく他
計	18,931,482	

### (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{B}{365}$
21,670,373	56,633,155	59,372,046	18,931,482	75.82%	130.84日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

## 二 たな卸資産

(単位：千円)

科目	金額	内訳
商品	698,363	医薬品 610,997 医療用具及び雑貨他 87,366
製品	1,225,112	医薬品 1,038,426 医療用具及び雑貨他 186,685
半製品	41,506	医薬品 41,506
原材料	917,549	原料 860,585 材料 56,964
未着品	980,131	原料
仕掛品	521,247	医薬品他
貯蔵品	358,063	試薬、消耗品他
計	4,741,976	

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
寿製薬(株)	3,254,814	
アリメント工業(株)	741,724	
大協薬品工業(株)	122,615	
日本ケミファ(株)	111,749	
日新薬品工業(株)	27,991	
その他	107,381	伸晃化学(株)他
計	4,366,277	

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成15年 4月	1,126,612	
5月	742,090	
6月	710,334	
7月	1,095,887	
8月	233,835	
9月以降	457,516	
計	4,366,277	

ロ 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
イーライ リリーエクスポートS.A.	875,952	
寿製薬(株)	798,262	
第一サントリーファーマ(株)	513,901	
アリメント工業(株)	238,140	
中央商工(株)	212,809	
その他	921,832	日産化学工業(株)他
計	3,560,897	

八 退職給付引当金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
退職給付債務	9,137,760	
未認識過去勤務債務	132,544	
未認識数理計算上の差異	1,982,287	
年金資産	4,858,208	
前払年金費用	204,644	
計	2,634,453	

(3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし	基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券	中間配当基準日	9月30日
	100,000株券	1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	株主優待制度		

(注) 決算公告に代わる処置として、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を開示しております。なお、ホームページアドレスは次のとおりであります。

当社ホームページアドレス <http://www.zeria.co.jp/kessan/index.html>

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |  |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第48期) | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 半期報告書               | (第49期中)        | 自 平成14年4月1日<br>至 平成14年9月30日 | 平成14年12月17日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書     |                |                             | 平成14年5月1日<br>平成14年7月8日<br>平成14年8月5日<br>平成14年9月4日<br>平成14年10月1日<br>平成14年11月6日<br>平成14年12月3日<br>平成15年1月7日<br>平成15年2月5日<br>平成15年3月6日<br>平成15年4月2日<br>平成15年5月9日及び<br>平成15年6月6日<br>関東財務局長に提出。 |



## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。

